

年 組 名前：

公立中地域移行へ協議組織 全教委来年度までに設置



県教委は5日、甲府・県防災新館で、公立中学校の部活動を地域スポーツ団体などに委ねる「地域移行」に関する有識者会議を開き、地域移行について話し合う協議会などの組織が来年度までに全28市町村・組合教委で設置されるとの見通しを明らかにした。県教委は2026年度までに全市町村で1種目以上の地域移行を目指して、市町村の状況を聞き取り、体制整備や取り組みの指導や助言などを進める。

県教委によると、今年1月現在で21教委が協議会などの組織を設置。3月末までに2教委、来年度に5教委が設置する予定となっている。会議では、本年度は10教委がモデル事業を実施するなど地域移行の取り組みを実施したことも報告した。

県教委は来年度、全市町村にヒアリングを実施するほか、体制整備や地域移行の取り組みに対する指導や助言を行う方針も示した。県や市町村、学校の連携を強化するとともに、指導者派遣などについて大学との協力も進めるといふ。国の方針に合わせて、31年度までに休日部活動の地域移行を完了することを目指すロードマップの策定を検討していることも説明した。

(2025年2月6日付 山梨日日新聞 19面)

問1

県教委が有識者会議を開いた「地域移行」とは、どのようなことですか。

.....

問2

2025年度は、何を行う方針を示しましたか。

.....

問3

県教委は、2026年度と2031年度までに、どこまでの移行を目指していますか。

・2026年度:

・2031年度: